

# 「都」構想 市民に益なし

## 経済効果 マイナスに

### 「大阪都」法定協議会 山中議員が指摘

大阪市を廃止・解体して「特別区」をつくる「大阪都」構想の制度設計を話し合う、第25回大都市制度（特別区設置）協議会（法定協）が26日開かれ、「都」構想の経済効果の報告書を提出した事業者が出席し、質問を受けました。

報告書は、「基礎自治体の1人当たりの歳出額は50万人程度が最も小で、それ以上になると増える。大阪市は非効率で、『特別区』に分割すると年1100億円

度を底としたU字カーブにはなっていないことを指摘。「50万人以上の大都市で歳出が増えるのは、昼間流入人口対策や物価の高さなど都市化によるもの。4つの『特別区』をつくったとしても、大都市でなくなるわけではなく、物価が下がるわけでも人件費が下がるわけでもないから、1人あたりの歳出が減少することはない」と強

調しました。山中議員は「結局、『特別区』にすれば、3300人の職員増やシステム運用経費の増などで、逆にマイナスになる」と強調し、「特別区」への分割は、経済効果が生まれるどころか、コスト増になり、したがって住民サービスの下下など、市民にとって良いことの一つもない」と主張しました。



質問する山中議員（正面右端）＝26日、大阪市役所